

## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花井 陳雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 諸富 滋 TEL 03-3282-0009  
コーポレートコミュニケーション部長

定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日 配当支払開始予定日 平成28年3月25日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月16日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	364,316	9.3	43,765	21.0	39,203	32.8	29,774	87.3
26年12月期	333,446	△2.1	36,173	△30.1	29,511	△40.4	15,898	△47.1

(注) 包括利益 27年12月期 24,953百万円 (△8.3%) 26年12月期 27,218百万円 (△47.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	54.40	54.36	4.9	5.4	12.0
26年12月期	29.05	29.02	2.7	4.1	10.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △3,738百万円 26年12月期 △6,055百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	720,764	614,858	85.2	1,122.80
26年12月期	719,135	605,368	84.1	1,105.44

(参考) 自己資本 27年12月期 614,427百万円 26年12月期 605,035百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	66,526	△57,747	△14,060	12,784
26年12月期	19,377	16,805	△37,184	17,013

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	13,683	86.1	2.3
27年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	13,681	46.0	2.2
28年12月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		85.5	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	171,000	△4.4	9,000	△59.9	—	—	—	—	—
通 期	351,000	△3.7	30,000	△31.5	25,000	△36.2	16,000	△46.3	29.24

注: 当社は、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については通期のみで連結業績予想を算出していることから、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期	576,483,555株	26年12月期	576,483,555株
② 期末自己株式数	27年12月期	29,256,749株	26年12月期	29,157,158株
③ 期中平均株式数	27年12月期	547,285,401株	26年12月期	547,348,362株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	217,949	8.0	39,931	13.9	48,633	16.0	40,241	27.8
26年12月期	201,791	△4.3	35,050	△29.8	41,907	△24.9	31,500	△20.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	73.53	73.47
26年12月期	57.55	57.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	520,482	447,423	85.9	816.83
26年12月期	486,412	418,267	85.9	763.59

(参考) 自己資本 27年12月期 446,992百万円 26年12月期 417,934百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(表示方法の変更) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
6. その他 .....	31
(1) 役員の異動 .....	31
(2) その他 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3, 6 4 3 億円	3, 3 3 4 億円	3 0 8 億円
営業利益	4 3 7 億円	3 6 1 億円	7 5 億円
経常利益	3 9 2 億円	2 9 5 億円	9 6 億円
当期純利益	2 9 7 億円	1 5 8 億円	1 3 8 億円

- ◎ 当連結会計年度の売上高及び営業利益は、新製品の伸長や前年8月に買収したArchimedes社の影響等により増収増益となりました。
- ◎ 経常利益及び当期純利益は、営業利益の増加によりそれぞれ増益となりました。経常利益では、持分法による投資損失の減少があり、当期純利益では、投資有価証券売却益等の特別利益の増加がありました。
- ◎ 医薬事業では、医療費抑制策の推進による後発品の急激な伸長を受けて、長期収載品を中心に厳しい国内事業環境が続いておりますが、当社では4月より立ち上げたエリア戦略の下、地域ごとの医療ニーズを捉え、持続型G-C S F 製剤「ジーラスタ」、2型糖尿病治療剤「オングリザ」、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」、尋常性乾癬治療剤「ドボベット」などの主力新製品の販売拡大に注力しました。7月には、組換えDNA技術及び糖鎖制御技術を用いたアンチトロンビン製剤「アコアラン」の製造販売承認を取得しています。(販売委託先である一般社団法人日本血液製剤機構より9月に発売しています。)
- また、海外においては、前年8月のArchimedes社買収をはじめとして欧州事業基盤の強化が進み、KRN23、KW-0761(日本製品名「ボテリジオ」)、KW-6002(日本製品名「ノウリアスト」)のグローバル開発が着実に進捗するなど、平成28年度以降のグローバル・スペシャリティファーマへの飛躍に向けた準備が進んでいます。
- さらに、KW-0761に関して、米国における進行期固形がんを対象とするがん免疫療法に関する開発提携契約をブリストル・マイヤーズスクイブ社と締結(7月)、喘息及び慢性閉塞性肺疾患で開発中のベンラリズマブ(KHK4563)について日本販売権に関する独占的オプション契約をアストラゼネカ社と締結(7月)、リツキシマブ・バイオシミラーの日本における独占的販売に関する契約をサンド社と締結(12月)するなど、自社パイプラインの更なる価値向上・充実に向けた戦略的パートナーリングを推進しました。
- ◎ バイオケミカル事業では、健康志向の高まりで健康維持や体力増強、美容を目的とした素材に注目が集まる中、製品の付加価値を高める活動を展開しました。Setria(グルタチオン)、Cognizin(シチコリン)、Sustamine(アラニルグルタミン)等成分にブランド名をつけて商標登録を行い販売してきましたが、当期は、これらの成分のマーケティング戦略を、健康食品大国である米国を中心に、世界に展開する体制を整えました。
- 業績面では、医薬用アミノ酸やその他医薬品原薬等の国内販売は前連結会計年度を下回りましたが、「オルニチン」をはじめとする通販等のヘルスケア領域の売上は前連結会計年度を上回りました。海外では、為替影響に加え、欧米を中心にアミノ酸の販売が伸長し、全体として営業利益は前連結会計年度より増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	2, 7 9 2 億円	2, 5 3 0 億円	2 6 2 億円
営業利益	3 6 2 億円	2 9 0 億円	7 1 億円

- ◎ 国内の売上高は、新製品の伸長等により前連結会計年度を上回りました。
- ・前年12月に骨髄異形成症候群に伴う貧血を対象とした適応追加承認を取得した主力製品の持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ」は堅調に推移し、売上高が前連結会計年度を上回りました。
  - ・持続型G-C S F 製剤「ジーラスタ」、尋常性乾癬治療剤「ドボベット」、2型糖尿病治療剤「オングリザ」及びパーキンソン病治療剤「ノウリアスト」等の新製品が順調に伸長しました。
  - ・好中球減少症治療剤「グラン」、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、抗アレルギー剤「アレロック」等の長期収載品は、後発医薬品の浸透や前年4月の薬価基準引下げの影響を受けて売上高が減少しました。
- ◎ 海外の売上高は、前年8月から連結したArchimedes社の影響等により前連結会計年度を上回りました。
- ・欧州及び米国では、化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「Sancuso」、癌疼痛治療剤「PecFent」及び「Abstral」等が伸長しました。なお、ProStrakan社の売上高は419億円(前連結会計年度比33.7%増)、営業利益は11億円(前連結会計年度は22百万円の営業損失)となりました。また、技術収入では、アストラゼネカ社とのベンラリズマブ(KHK4563)に関するオプション契約締結に伴う契約一時金(45百万米ドル)の売上高計上がありました。
  - ・アジアでは、韓国や中国を中心に堅調に推移し、為替の円安進行もあり売上高は前連結会計年度を上回りました。

医薬事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

- ◎ 当社では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。
- ・当連結会計年度における主な後期開発品の開発状況は次のとおりであります。

**腎カテゴリー**

- ・日本においてカルシウム受容体作動薬「レグパラ」の12.5mg製剤の承認を2月に取得し、6月に発売しました。
- ・日本においてカルシウム受容体作動薬KHK7580の血液透析施行中の二次性副甲状腺機能亢進症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を11月に開始しました。
- ・日本においてRTA 402の2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象とした第Ⅱ相臨床試験を3月に開始しました。
- ・中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤KR N321（日本製品名「ネスプ」）の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認申請を2月に行いました。

**がんカテゴリー**

- ・日本においてc-Met阻害剤ARQ 197のソラフェニブ治療歴を有するc-Met高発現の切除不能肝細胞癌を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）は、皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした第Ⅲ相臨床試験を米国、欧州及び日本等において、成人T細胞白血病リンパ腫を対象とした第Ⅱ相臨床試験を米国及び欧州等において、それぞれ実施中です。なお、末梢性T細胞リンパ腫を対象とした第Ⅱ相臨床試験を欧州において実施していましたが、欧州での本適応における開発を中止することとしました。

**免疫・アレルギーカテゴリー**

- ・日本において抗IL-17受容体完全ヒト抗体KHK4827の乾癬を対象とした承認申請を7月に行いました。
- ・日本及び韓国において抗IL-5受容体ヒト化抗体KHK4563の喘息を対象とした第Ⅲ相臨床試験を、ライセンス導出先であるアストラゼネカ社が実施中の国際共同試験計画の一環として実施中です。また、日本において慢性閉塞性肺疾患を対象とした第Ⅲ相臨床試験を、アストラゼネカ社の国際共同試験計画の一環として7月に開始しました。

**中枢神経カテゴリー**

- ・北米及び欧州等においてKW-6002（日本製品名「ノウリアスト」）のパーキンソン病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

**その他**

- ・日本において遺伝子組換えアンチトロンビン製剤「アコアラン」の先天性アンチトロンビン欠乏に基づく血栓形成傾向及びアンチトロンビン低下を伴う播種性血管内凝固症候群を効能・効果とする承認を7月に取得し、当社と販売委託契約を締結した一般社団法人日本血液製剤機構が9月に発売しました。
- ・中国においてトロンボポエチン受容体作動薬AMG531（日本製品名「ロミプレート」）の慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を9月に開始しました。
- ・北米、欧州、日本及び韓国において抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体KR N23の成人X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を12月に開始しました。また、米国及び欧州において小児X染色体遺伝性低リン血症を対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施中です。

**バイオケミカル事業**

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	888億円	839億円	49億円
営業利益	81億円	72億円	8億円

- ◎ 国内の売上高は、前連結会計年度を上回りました。
  - ・医薬・医療領域の売上高は、前期に後発医薬品原薬の集中出荷があったこともあり、前連結会計年度を下回りました。
  - ・ヘルスケア領域の売上高は、「オルニチン」をはじめとする通信販売が順調に伸長し、前連結会計年度を上回りました。
- ◎ 海外の売上高は、為替の円安進行もあり、前連結会計年度を上回りました。
  - ・米国では、サプリメント向けのアミノ酸が伸長したこともあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。
  - ・欧州では、輸液用アミノ酸の伸長がありましたが、香粧品原料事業譲渡の影響もあり売上高は前連結会計年度並みにとどまりました。
  - ・アジアでは、前連結会計年度にあった医薬品原薬の集中出荷はなくなりましたが、為替の円安の影響で売上高は前連結会計年度を上回りました。

バイオケミカル事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

- ◎ 主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの省資源・高効率の発酵生産プロセスの開発に引き続き注力しております。
- ◎ 国内外の大学研究機関との共同研究を通して得られた機能性や安全性データに基づき、アミノ酸等発酵生産物の栄養生理機能探索や用途開発を行い、製品の付加価値を高めております。
- ◎ また、当社の持つ培養技術に関する知見を活かし、再生医療用の細胞培地に関する研究を行っております。

## ② 次期の見通し

売上高	3,510億円	(当連結会計年度比)	△133億円	3.7%減
営業利益	300億円	(当連結会計年度比)	△137億円	31.5%減
経常利益	250億円	(当連結会計年度比)	△142億円	36.2%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	160億円	(当連結会計年度比)	△137億円	46.3%減

(注) 為替レートは、119円/米ドル、137円/ユーロ、187円/ポンドを前提としております。

- ◎ 次期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結業績については、売上高は3,510億円(当連結会計年度比3.7%減)、営業利益は300億円(同31.5%減)、経常利益は250億円(同36.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は160億円(同46.3%減)を見込んでおります。
- ◎ 医薬事業は、持続型G-C-S-F製剤「ジーラスタ」、2型糖尿病治療剤「オングリザ」、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」等の新製品の売上高の増加を見込みますが、平成28年4月に予定されている薬価基準の引下げの影響を大きく受けることが予想されるため、当連結会計年度に比べ減収となる見通しであります。加えて、研究開発費の増加や欧米での上市準備費用等を見込むため、営業利益は減益となる見通しであります。
- ◎ バイオケミカル事業は、主力のアミノ酸・核酸関連物質や「オルニチン」等の販売数量の増加を見込むものの、医薬品原薬の販売数量の減少等により、減収減益となる見通しであります。
- ◎ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、営業利益の減少により、当連結会計年度に比べそれぞれ減益となる見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

- ◎ 総資産は、前連結会計年度末に比べ16億円増加し、7,207億円となりました。流動資産は、現金及び預金や棚卸資産の減少がありましたが、親会社への短期貸付金の増加により、前連結会計年度末に比べ412億円増加し、3,244億円となりました。固定資産は、減価償却によるのれん及び販売権の減少や株式売却による投資有価証券の減少により396億円減少し、3,963億円となりました。
- ◎ 負債は、未払法人税等の増加がありましたが、支払手形及び買掛金や繰延税金負債等の減少により、前連結会計年度末に比べ78億円減少し、1,059億円となりました。
- ◎ 純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等の減少要因もありましたが、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ94億円増加し、6,148億円となりました。  
この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント増加し85.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	665億円	193億円	471億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577億円	168億円	△745億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140億円	△371億円	231億円
現金及び現金同等物の期末残高	127億円	170億円	△42億円

- ◎ 当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の170億円に比べ42億円減少し、当連結会計年度末には127億円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、665億円の収入(前連結会計年度比243.3%増)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益414億円、減価償却費231億円、のれん償却額134億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額143億円であります。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、577億円の支出(前連結会計年度は168億円の収入)となりました。主な支出要因は、短期貸付金の純増加額544億円、有形・無形固定資産の取得による支出200億円等であります。一方、主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入179億円等であります。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、140億円の支出(前連結会計年度比62.2%減)となりました。主な支出要因は、配当金の支払額136億円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率	81.8%	81.7%	82.6%	84.1%	85.2%
時価ベースの自己資本比率	79.4%	68.4%	88.2%	86.5%	145.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.1年	0.1年	0.3年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	305.4倍	484.2倍	234.2倍	64.4倍	1,155.2倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※ 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 ※ 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※ 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。  
 ※ 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ③ 次期の見通し

- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度を下回る見込みであり、当連結会計年度に比べ収入が減少する見通しです。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券の売却による収入の減少が見込まれますが、資金運用としての親会社への短期貸付金の純増加額が減少する見込みであるため、当連結会計年度に比べ支出が減少する見通しです。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度並みの支出となる見通しです。なお、資金調達、自己株式の取得等の財務活動については、経済情勢や資金状況等を勘案しながら機動的に対応してまいります。
- 以上の結果、次期における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末並みの水準となる見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の財政状態等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本としております。また、自己株式の取得につきましても、機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発、設備投資、開発パイプラインの拡充など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

このような基本方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金12円50銭を加えた年間配当金は、1株につき25円となる予定であります。

また、2016-2020年中期経営計画においては、2018年までは連結配当性向40%（のれん償却前当期純利益ベース）を目処に安定的な配当を行うことを目指してまいります。次期（平成28年12月期）の配当につきましては、1株につき25円（中間12円50銭、期末12円50銭）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、当社グループとしてコントロールが可能なものについては、リスク管理体制のもと発生回避に努めるとともに、発生した場合には対応に最善の努力を尽くす所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年12月31日現在）において当社グループが判断したものです。

## ① 研究開発に関するリスク

一般的に新薬の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要とします。長期間にわたる新薬の開発の過程において、期待どおりの有効性が認められない場合や安全性などの理由により、研究開発の継続を断念しなければならない可能性があります。また、医薬事業以外の事業においても、競合他社との差別化を図る新製品の開発や新技術の開発などに研究開発資源を投入しておりますが、医薬事業における新薬の研究開発と同様に、これらが全て成果として実を結ぶという保証はありません。

以上のように研究開発の成果を享受できない場合には、将来の成長性と収益性を低下させることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害に注意を払っておりますが、当社グループの知的財産権が侵害された場合、製品の売上高又は技術収入が予定より早く減少することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは他者の知的財産権を侵害することのないよう常に注意を払っておりますが、第三者から侵害しているとして訴訟を提起された場合、差止め、損害賠償金や和解金の支払い等の発生により、当社グループの事業活動や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 副作用に関するリスク

医薬品は、開発段階において厳しい安全性の評価を行い各国の所轄官庁の審査を経て承認されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、新たに副作用が見つかることも少なくありません。市販後に予期していなかった副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 薬事行政等の影響に関するリスク

当社グループの主要な事業である医薬事業は、事業を行っている各国の薬事行政によりさまざまな規制を受けています。国内では公定薬価制度による薬価の引下げに加え、ジェネリック医薬品の使用促進など医療制度改革の動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外においても、医療費抑制への圧力は高まっており、販売価格の下落を販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 各種の法的規制リスク

事業の遂行にあたっては、事業展開する各国において、遵守すべき各種の法令等の規制があります。

当社グループは、事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないよう、コンプライアンスを重視し、業務監査等による内部統制機能の充実にも努めておりますが、結果として法令等の規制に適合しない可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制を遵守できなかったことにより、新製品開発の遅延や中止、製造活動や販売活動ほかの制限、企業グループとしての信頼性の失墜等につながる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、国内外におけるこれら遵守すべき法令等の規制が変更となり、それによって発生する事態が、当社グループの事業の遂行や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、海外への製品販売・技術輸出や海外からの原料購入等の外貨建取引を行っており、急激な為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。加えて、為替レートの変動は、当社グループと外国企業が同一市場において販売する製品の価格競争力にも影響を及ぼす場合があります。

また、海外の連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 災害・事故等の影響を受けるリスク

地震、火災、インフルエンザ等のパンデミック、テロ、大規模停電、その他の災害・事故等により、当社グループの本社、工場、研究所、事業所等が閉鎖または事業活動が停止する可能性があります。また、当社グループはさまざまな法的(ガイドライン)規制を受ける物質を取り扱っており、自然災害など何らかの原因で社外へ漏出した場合には、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、防災管理体制を整備し、事業継続計画(BCP)の策定と整備を進めておりますが、甚大な事故・災害等が発生した場合には、多大な損害の発生のみならず、内容によっては企業グループとしての社会的な信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題、公正取引等の問題で訴訟を提起される場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、原材料及び燃料価格の変動、株価や金利の変動、固定資産の減損、商品及び使用する原材料の供給停止、情報漏えいのリスクなどが考えられます。



## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社55社、関連会社3社及び親会社1社(キリンホールディングス(株))により構成されており、医薬、バイオケミカルの2部門に係る事業を主として行っております。その主な事業の内容及び当該事業における当社と主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

### [医薬]

(日本)

当社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っております。協和メデックス(株)は、臨床検査試薬の製造及び販売を行っております。千代田開発(株)は、請負業、卸小売業、保険代理業等の事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社にサービスの提供を行っております。協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)は、バイオシミラー医薬品の開発を行っております。今後、製造及び販売も行う予定であります。

(海外)

Kyowa Hako Kirin America, Inc. は米国における医薬事業子会社を統括・管理する持株会社であります。BioWa, Inc. は当社が開発した抗体技術の導出を推進しております。Kyowa Hako Kirin California, Inc. は新薬候補物質の創出等の業務受託を行っており、Kyowa Hako Kirin Pharma, Inc. は新薬候補物質の開発業務受託を行っております。

欧州及び米州において、ProStrakan Group plc及びその子会社21社は、医療用医薬品の開発及び販売を行っております。Centus Biotherapeutics Limitedは、バイオシミラー医薬品の開発を行っております。

アジアにおいて、協和発酵麒麟(中国)製薬有限公司は、中国において医療用医薬品の製造及び販売を行っております。韓国協和発酵キリン(株)及び台湾協和発酵麒麟股份有限公司は、韓国及び台湾で医療用医薬品の販売を行っております。

### [バイオケミカル]

(日本)

協和発酵バイオ(株)は、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料及びヘルスケア製品の製造及び販売を、協和ファーマケミカル(株)は、医薬品原薬・中間体等の製造及び販売を行っており、当社に原料の一部の供給を行っております。協和エンジニアリング(株)は設備設計施工等の事業を営んでおり、当社、協和発酵バイオ(株)及び一部の関係会社にサービスの提供及び設備の供給を行っております。

(海外)

米州において、BioKyowa Inc. は、医薬・工業用原料及びヘルスケア製品の製造・販売を行っており、Kyowa Hako U. S. A., Inc. はそれらの販売を行っております。

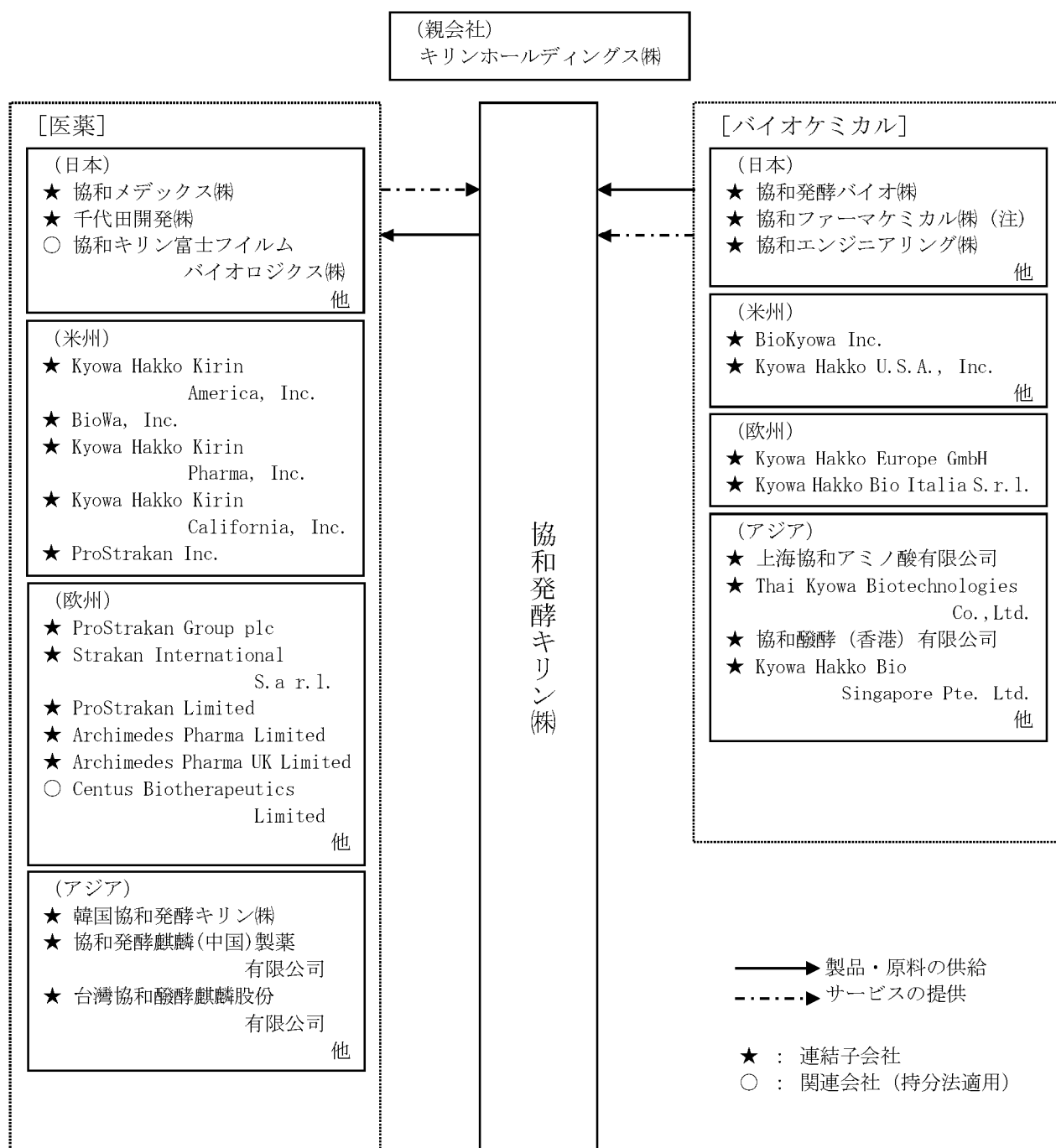
欧州において、Kyowa Hako Europe GmbH及びKyowa Hako Bio Italia S.r.l. は、医薬・工業用原料及びヘルスケア製品の販売を行っております。

アジアにおいて、上海協和アミノ酸有限公司及びThai Kyowa Biotechnologies Co., Ltd. は、医薬・工業用原料及びヘルスケア製品の製造及び販売を行っており、協和発酵(香港)有限公司及びKyowa Hako Bio Singapore Pte. Ltd. は、それらの販売を行っております。

注. 本報告書において「当社グループ」という場合、特に断りのない限り、当社及び連結子会社(46社)を指すものとしております。

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



注. 協和ファーマケミカル(株)は、平成27年10月1日付けで第一ファインケミカル(株)より商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。」というグループ経営理念を掲げ、新薬開発を中核に、バイオシミラー、診断薬、バイオケミカルの各事業を総合したユニークな医薬事業モデルを追求し、新しい中期経営計画で掲げた「グローバル・スペシャリティファーマへの飛躍」を進めてまいります。

当社グループは、透明性、公平性、コンプライアンス、社会との共生など企業の社会的責任を誠実に果たし、生命関連企業として、広くすべてのステークホルダーから信頼される企業でありたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2016年12月期を初年度とする5ヵ年の2016-2020年中期経営計画を策定しました。当該計画においては、最終年度（2020年12月期）の経営目標を、コア営業利益1,000億円以上、海外売上高比率50%、ROE10%以上と掲げており、その初年度となる2016年12月期においては、コア営業利益390億円を目標値としております。

注. コア営業利益：営業利益＋のれん償却額＋持分法投資損益

ROE：のれん償却前当期純利益÷（（期首自己資本＋期末自己資本）÷2）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

新薬創出の成功確率の低下や承認審査の厳格化による開発費の高騰、医療費抑制策の進展、医薬品ニーズの多様化など医薬品産業を取り巻く環境は大きく変化しており、一段と厳しい状況が予想されています。特に国内においては、医薬品市場の伸びが鈍化する中で後発医薬品のシェアが着実に増加していること等により、研究開発志向型の製薬企業は、その収益の源泉を従来の長期収載品依存から新薬へ、国内依存からグローバル展開へと転換のスピードを早めなければなりません。

このような環境下で、当社グループは、2016年1月公表の5ヵ年中期経営計画で示したように、「グローバル・スペシャリティファーマへの飛躍」をテーマに、「グローバル競争力の向上」、「イノベーションへの挑戦」、「卓越した業務プロセスの向上」、「健康と豊かさの実現」の4つの戦略課題の達成に取り組んでまいります。

中期経営計画の第一の戦略の柱である「グローバル競争力の向上」では、グローバル戦略3品（KR N23、KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）、KW-6002（日本製品名「ノウリアスト」））の欧米上市を実現させ、世界の人々の健康と豊かさへの貢献に向けて取り組んでまいります。特に、KR N23とKW-0761は、2016年に欧米への申請作業を進め早期上市を目指すとともに、ProStrakan社のビジネスモデルである後期開発品や上市品の導入も引き続き積極的に推進してまいります。さらに、欧米販売拠点の社名を「協和キリン（KYOWA KIRIN）」に統一する予定で、グローバル戦略3品の上市にあわせて欧米の販売体制を構築するとともに、世界中に「KYOWA KIRIN」のコーポレートブランドを浸透させてまいります。アジアでは、中国における将来の安定的な成長へ向けた事業基盤の再構築を進めることを最重要の課題と位置付けます。また、韓国、台湾、シンガポール、タイなど経済成長の続く各国・地域の現地法人は、それぞれの国情・情勢に応じた事業戦略を進めています。

第二の戦略の柱である「イノベーションへの挑戦」では、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の4つのカテゴリーでこれまで培ってきた疾患や市場の深い理解と最先端の技術の結びつきにより、新しい価値の創造に挑戦してまいります。当社の強みである抗体技術や低分子創薬では更なる進化を目指すとともに、核酸医薬などの新しい創薬基盤技術の確立や製薬会社としての知見やノウハウが生かせ、他社が取り組んでいない分野における再生医療にも取り組みます。当社の保有する知識や技術と外部との融合（＝オープンイノベーション）による創薬力の強化には引き続き注力します。また、がん免疫分野では、戦略的パートナーリングも含めて、パイプラインの充実を進めていきます。

さらに、第三の戦略の柱である「卓越した業務プロセスの向上」では、研究開発から製造・販売まで一貫した各機能の更なる連携強化を進め収益力の向上を図るとともに、グローバルガバナンス体制の構築やコンプライアンス意識の徹底など信頼される業務プロセスを進展させます。特に国内では、地域医療構想を先取りしたエリア戦略の実行やMSL（メディカルサイエンスリエゾン）による適切な科学的・学術的情報の創出・提供等を推進してまいります。

中期経営計画の初年度にあたる2016年は、持続型G-C-S-F製剤「ジーラスタ」の伸長等既に発売している製品の価値最大化を目指します。薬価基準の引下げによる売上高と収益の減少に加え、後期開発品への投資が高水準となること、欧米での上市準備費用などの先行投資が集中し厳しい業績が予想されておりますが、今後とも、新薬開発や育薬に努めてまいります。

第四の戦略の柱である「健康と豊かさの実現」では、「健康」を基軸とし、アンメット医療ニーズを充足する革新的医薬品の創出、適応拡大・剤形追加や高品質な製品の安定供給を実施しつつ、医療費抑制に対する社会的要請への対応策を実施してまいります。

富士フイルム(株)との合弁事業であるバイオシミラー事業は、高品質でコスト競争力にも優れた医薬品の世界市場への展開を目指し臨床開発が順調に進んでおります。同時に、販売戦略を含めた事業提携も着実に進展しており、今後、欧米での申請作業準備に取りかかる予定です。

診断薬事業は、協和メデックス(株)を通じて、各種疾患の治療に必要な先進の診断薬・診断機器を提供し、国内事業の強化とともに海外市場での基盤作りを進めております。診断薬事業は、個別化医療や予防医療が進展していく中で、今後ますますその重要性が大きくなり、ヘルスケア領域での新しい事業機会の可能性も高まるものと考えております。

バイオケミカル事業では、医薬・医療・ヘルスケア領域のスペシャリティ分野での高いシェアを活かし、「収益基盤の強化」と「健康を基軸とした価値提供」を重要課題として取り組みます。引き続き、コスト競争力の更なる向上を図り、為替の影響を受けにくい事業構造を構築していくとともにブランディング、機能性を有するというデータの提供、知的財産権の活用等を通じ、顧客企業、さらにその先のお客様の健康にとって単なる素材・物質以上に価値あるものを供給していきます。

当社は、グローバル・スペシャリティファーマへ飛躍するために、グローバルガバナンス体制構築やコンプライアンス意識の徹底など社会から信頼される業務プロセスを進展させていきます。会社法の改正やコーポレートガバナンス・コードへの対応はもちろんのこと、女性の活躍、異文化の相互尊重などの多様性や人々の健康への取り組みを推進し、グローバル社会になお一層当社グループが貢献していけるよう、キリングループの一員として、CSV（Creating Shared Value：社会との共有価値を創生する）経営を推進していきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年12月期期末決算からのIFRS適用を検討しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,657	13,236
受取手形及び売掛金	108,867	106,829
商品及び製品	67,724	61,965
仕掛品	12,608	12,363
原材料及び貯蔵品	10,951	10,476
繰延税金資産	10,611	11,147
短期貸付金	41,672	96,104
未収入金	5,318	7,692
その他	5,145	4,818
貸倒引当金	△366	△202
流動資産合計	283,192	324,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,423	141,227
減価償却累計額	△89,937	△91,810
建物及び構築物 (純額)	44,485	49,417
機械装置及び運搬具	153,286	165,623
減価償却累計額	△131,092	△134,994
機械装置及び運搬具 (純額)	22,193	30,629
土地	54,271	46,685
建設仮勘定	23,371	11,339
その他	50,284	51,124
減価償却累計額	△42,714	△42,152
その他 (純額)	7,569	8,972
有形固定資産合計	注3 151,891	注3 147,043
無形固定資産		
のれん	173,241	155,851
販売権	67,231	56,233
その他	1,078	722
無形固定資産合計	241,551	212,807
投資その他の資産		
投資有価証券	注1,注2 22,766	注1,注2 14,043
退職給付に係る資産	6,444	6,964
繰延税金資産	8,075	10,355
その他	注1 5,389	注1 5,311
貸倒引当金	△175	△194
投資その他の資産合計	42,500	36,480
固定資産合計	435,943	396,331
資産合計	719,135	720,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,729	19,086
短期借入金	4,868	4,840
未払金	39,257	39,866
未払法人税等	7,718	11,830
売上割戻引当金	1,753	2,097
ポイント引当金	294	238
賞与引当金	695	427
その他	7,864	6,436
流動負債合計	85,182	84,823
固定負債		
繰延税金負債	16,235	12,092
退職給付に係る負債	3,714	1,883
役員退職慰労引当金	149	114
工場再編損失引当金	3,304	3,203
資産除去債務	268	404
その他	4,912	3,385
固定負債合計	28,584	21,082
負債合計	113,766	105,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,326	509,127
利益剰余金	68,103	85,997
自己株式	△26,675	△26,881
株主資本合計	580,499	594,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,753	2,979
為替換算調整勘定	24,414	18,819
退職給付に係る調整累計額	△2,631	△2,360
その他の包括利益累計額合計	24,536	19,438
新株予約権	332	430
純資産合計	605,368	614,858
負債純資産合計	719,135	720,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	333,446	364,316
売上原価	注1,注2 127,542	注1,注2 138,922
売上総利益	205,904	225,393
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,067	2,182
販売促進費	13,897	14,531
給料	26,121	26,959
賞与	9,968	9,921
退職給付費用	4,053	3,658
減価償却費	9,673	10,975
研究開発費	注2 47,667	注2 51,518
のれん償却額	12,826	13,433
その他	43,455	48,446
販売費及び一般管理費合計	169,731	181,628
営業利益	36,173	43,765
営業外収益		
受取利息	629	459
受取配当金	441	259
為替差益	101	—
デリバティブ評価益	—	1,295
その他	1,133	912
営業外収益合計	2,305	2,927
営業外費用		
支払利息	145	59
為替差損	—	1,932
デリバティブ評価損	680	—
固定資産処分損	810	1,100
持分法による投資損失	6,055	3,738
その他	1,274	657
営業外費用合計	8,966	7,489
経常利益	29,511	39,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	6,566
固定資産売却益	—	注3 983
受取補償金	—	619
受取保険金	308	—
特別利益合計	308	8,168
<b>特別損失</b>		
減損損失	注4 1,342	注4 5,762
火災による損失	309	209
支払補償金	400	—
事業構造改善費用	289	—
関係会社株式売却損	233	—
特別損失合計	2,575	5,971
税金等調整前当期純利益	27,245	41,400
法人税、住民税及び事業税	13,568	18,704
法人税等調整額	△2,221	△7,079
法人税等合計	11,346	11,625
少数株主損益調整前当期純利益	15,898	29,774
当期純利益	15,898	29,774



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,898	29,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,338	225
為替換算調整勘定	9,981	△5,272
退職給付に係る調整額	—	271
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△46
その他の包括利益合計	11,320	△4,821
包括利益	27,218	24,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,218	24,953
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,745	512,328	65,888	△26,632	578,329
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,745	512,328	65,888	△26,632	578,329
当期変動額					
剰余金の配当			△13,683		△13,683
当期純利益			15,898		15,898
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		△1		73	72
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,214	△42	2,170
当期末残高	26,745	512,326	68,103	△26,675	580,499

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,414	14,214	—	15,628	306	1,150	595,415
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	14,214	—	15,628	306	1,150	595,415
当期変動額							
剰余金の配当							△13,683
当期純利益							15,898
自己株式の取得							△116
自己株式の処分							72
合併による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,338	10,200	△2,631	8,907	26	△1,150	7,783
当期変動額合計	1,338	10,200	△2,631	8,907	26	△1,150	9,953
当期末残高	2,753	24,414	△2,631	24,536	332	—	605,368

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,745	512,326	68,103	△26,675	580,499
会計方針の変更による累積的影響額		△3,201	1,786		△1,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,745	509,125	69,889	△26,675	579,084
当期変動額					
剰余金の配当			△13,682		△13,682
当期純利益			29,774		29,774
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分		2		26	29
合併による増加			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	16,108	△205	15,905
当期末残高	26,745	509,127	85,997	△26,881	594,989

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,753	24,414	△2,631	24,536	332	－	605,368
会計方針の変更による累積的影響額		△276		△276			△1,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,753	24,138	△2,631	24,259	332	－	603,676
当期変動額							
剰余金の配当							△13,682
当期純利益							29,774
自己株式の取得							△232
自己株式の処分							29
合併による増加							15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	△5,318	271	△4,821	97	－	△4,723
当期変動額合計	225	△5,318	271	△4,821	97	－	11,181
当期末残高	2,979	18,819	△2,360	19,438	430	－	614,858

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,245	41,400
減価償却費	23,885	23,126
減損損失	1,342	5,762
のれん償却額	12,826	13,433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△696	△155
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△292	△1,341
退職給付信託の設定額	△19,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,070	△719
支払利息	145	59
持分法による投資損益(△は益)	6,055	3,738
有形固定資産除売却損益(△は益)	224	△686
投資有価証券売却損益(△は益)	△76	△6,566
関係会社株式売却損益(△は益)	233	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,426	1,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,018	5,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,720	△2,873
その他	4,766	△1,435
小計	35,424	80,213
利息及び配当金の受取額	1,072	719
利息の支払額	△300	△57
法人税等の支払額	△16,819	△14,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,377	66,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,466	△19,058
有形固定資産の売却による収入	186	3,080
無形固定資産の取得による支出	△4,186	△1,038
投資有価証券の取得による支出	△4,556	△6,701
投資有価証券の売却による収入	1,252	17,951
関係会社株式の売却による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,510	—
定期預金の預入による支出	△1,166	△1,440
定期預金の払戻による収入	1,300	4,610
短期貸付金の純増減額(△は増加)	68,388	△54,462
その他	△436	△689
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,805	△57,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△23,405	52
自己株式の取得による支出	△116	△232
配当金の支払額	△13,683	△13,682
その他	22	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,184	△14,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,227	1,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,228	△4,228
現金及び現金同等物の期首残高	19,242	17,013
現金及び現金同等物の期末残高	注 17,013	注 12,784

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社55社のうち46社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

Archimedes Pharma Germany GMBHについては、連結子会社であるProStrakan Pharma GmbHとの合併により消滅したため、Archimedes Pharma France SASについては、連結子会社であるProStrakan Pharma S.A.Sとの合併により消滅したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

Archimedes Pharma Italia Srlについては、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社名は、千代田運輸(株)であります。

これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社3社のうち、2社（関連会社）について持分法を適用しております。持分法適用会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

Centus Biotherapeutics Limitedについては、新たに設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社名は、千代田運輸(株)であります。

これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日（事業年度の末日）は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 15～50年

機械装置及び運搬具 : 4～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 売上割戻引当金  
医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。
  - ③ ポイント引当金  
通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
  - ④ 賞与引当金  
従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - ⑥ 工場再編損失引当金  
工場再編に伴い将来発生が見込まれる損失について、合理的な見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引、直物為替先渡取引（NDF）及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。また、在外子会社に対する持分への投資については外貨建関係会社預り金をヘッジ手段としております。
  - ③ ヘッジ方針  
当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用していません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
比率分析の適用を原則としております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  
なお、当座借越については、資金管理活動において現金同等物と同様に利用されている場合には、現金及び現金同等物に含めております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,433百万円減少し、退職給付に係る負債が1,607百万円減少するとともに、利益剰余金が219百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん1,910百万円、資本剰余金3,201百万円及び為替換算調整勘定276百万円が減少するとともに、利益剰余金が1,567百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ468百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高が3,021百万円、為替換算調整勘定が276百万円それぞれ減少するとともに、利益剰余金の期首残高が1,567百万円増加しております。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、「生産基本戦略」(平成21年策定、医薬事業)及び「山口事業所再編計画」(平成22年策定、バイオケミカル事業)に基づく生産拠点の再編による大型新規製造設備に関する設備投資が当連結会計年度において相当程度完了することを契機に、減価償却方法の見直しを行いました。

医薬事業においては、生産拠点再編に伴う生産拠点の集約化、生産設備の自動化の進展及び少量生産品の外部委託化による効率化がなされること、近年上市した新薬の存在等により、長期にわたる安定的な生産が期待されることから、生産設備が今後、より安定的に稼働することが見込まれております。さらに研究開発面では、自社による創薬研究に加え、早期開発段階の技術導入を推進しており、研究開発の不確実性リスクの低減を図っているため、研究開発設備の安定的な稼働が見込まれております。

また、バイオケミカル事業においては、複数の製品を製造可能なマルチプラント化と自動化の進展に伴い、今後における生産設備の稼働が安定的に推移すると見込まれております。

当社グループにおいては、上記を総合的に勘案し、当連結会計年度より、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当社グループの実態をより適正に反映することができると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が3,266百万円減少し、営業利益が2,268百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,300百万円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「その他」10,464百万円は、「未収入金」5,318百万円、「その他」5,145百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「ポイント引当金繰入額」、「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「ポイント引当金繰入額」169百万円、「貸倒引当金繰入額」△121百万円、「その他」43,407百万円は、「その他」43,455百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,490百万円	1,395百万円
投資有価証券(社債)	—	1,653
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	—	1,653
投資その他の資産の「その他」(出資金)	139	139

注2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券	524百万円	798百万円
(注) 関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供託しているものであります。		

注3. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	13百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	—	458
土地	268	268
建設仮勘定	—	1,520
その他	—	1

4. 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	34百万円	26百万円



(連結損益計算書関係)

注1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
605百万円	985百万円

注2. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
47,737百万円	51,604百万円

注3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
土地	－百万円	878百万円
建物及び構築物	－	103
機械装置及び運搬具	－	1

## 注4. 減損損失

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

次の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
大阪府吹田市 他	遊休資産	土地及び建物	1,123百万円
山口県宇部市	賃貸資産	土地	219

大阪府吹田市他の遊休資産については、遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、山口県宇部市の賃貸資産については、賃貸資産に用途変更したことにより収益性が低下したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。また、賃貸資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

次の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額
山口県防府市	賃貸資産	土地	2,648百万円
大阪府堺市	遊休資産	土地等	2,294
山口県山口市 他	遊休資産	土地及び建物等	819

山口県防府市の賃貸資産については、資産の有効活用を目的に土地の一部を事業用資産から賃貸資産に用途変更したことに伴い、個別に将来の回収可能価額を測定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

大阪府堺市の遊休資産については、堺工場が生産・研究拠点の再編計画の一環で10月31日に閉鎖したことに伴い、土地等を事業用資産から遊休資産に用途変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を合理的に調整した価額により評価しております。

山口県山口市他の遊休資産については、使用の休止を決定し事業用資産から遊休資産に用途変更したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休資産については備忘価額をもって評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	576,483,555	—	—	576,483,555
合計	576,483,555	—	—	576,483,555
自己株式				
普通株式(注1, 2)	29,143,513	94,555	80,910	29,157,158
合計	29,143,513	94,555	80,910	29,157,158

注1. 自己株式の普通株式の株式数の増加94,555株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

注2. 自己株式の普通株式の株式数の減少80,910株は、ストック・オプションの行使に伴う減少80,000株、単元未満株式の売渡しによる減少910株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権		—	—	—	—	332

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	6,841	12.50	平成25年12月31日	平成26年3月24日
平成26年7月30日 取締役会	普通株式	6,841	12.50	平成26年6月30日	平成26年9月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	6,841	利益剰余金	12.50	平成26年12月31日	平成27年3月23日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	576,483,555	—	—	576,483,555
合計	576,483,555	—	—	576,483,555
自己株式				
普通株式（注1, 2）	29,157,158	129,076	29,485	29,256,749
合計	29,157,158	129,076	29,485	29,256,749

注1. 自己株式の普通株式の株式数の増加129,076株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

注2. 自己株式の普通株式の株式数の減少29,485株は、ストック・オプションの行使に伴う減少26,000株、単元未満株式の売渡しによる減少3,485株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権		—				430

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	6,841	12.50	平成26年12月31日	平成27年3月23日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	6,841	12.50	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	6,840	利益剰余金	12.50	平成27年12月31日	平成28年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	20,657百万円	13,236百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,705	△481
現金及び現金同等物に含まれる親会社への短期貸付金(注)	61	30
現金及び現金同等物	17,013	12,784

(注) 親会社への短期貸付金のうち、貸付期間が3か月以内のもののみを、現金及び現金同等物の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎として、各社が取り扱う製品やサービスの類似性等を考慮した事業グループで構成されており、各事業グループの中核となる会社において国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品、臨床検査試薬等の製造及び販売を行っております。「バイオケミカル事業」は、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料及びヘルスケア製品等の製造及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「医薬」セグメントで123百万円、「バイオケミカル」セグメントで345百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「医薬」セグメントで1,400百万円、「バイオケミカル」セグメントで867百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	251,882	81,564	333,446	—	333,446
セグメント間の内部売上高	1,129	2,405	3,535	△3,535	—
計	253,011	83,970	336,982	△3,535	333,446
セグメント利益	29,061	7,277	36,338	△165	36,173
セグメント資産	524,281	168,943	693,224	25,910	719,135
その他の項目					
減価償却費	17,075	6,811	23,886	△1	23,885
のれんの償却額	11,893	933	12,826	—	12,826
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,012	12,476	29,489	△1	29,487

注1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△165百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額25,910百万円には、セグメント間取引消去△23,370百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産49,281百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資産運用資金（現金及び預金、短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

注2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	278,402	85,913	364,316	—	364,316
セグメント間の内部売上高	894	2,981	3,876	△3,876	—
計	279,296	88,895	368,192	△3,876	364,316
セグメント利益	36,202	8,127	44,330	△565	43,765
セグメント資産	485,156	157,329	642,486	78,278	720,764
その他の項目					
減価償却費	16,569	6,558	23,127	△1	23,126
のれんの償却額	12,807	625	13,433	—	13,433
持分法適用会社への投資額	1,653	—	1,653	—	1,653
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,537	8,501	20,039	—	20,039

注1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△565百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額78,278百万円には、セグメント間取引消去△24,269百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産102,547百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資産運用資金（現金及び預金、短期貸付金）であります。

注2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
239,241	21,695	45,701	25,886	921	333,446

注. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
126,926	10,851	662	13,452	151,891

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	42,663	医薬

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
249,980	24,170	57,992	31,099	1,073	364,316

注. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
122,001	10,315	632	14,095	147,043

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	45,970	医薬

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	1,123	219	1,342	—	1,342

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	2,991	2,771	5,762	—	5,762

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	11,893	933	12,826	—	12,826
当期末残高	163,560	9,681	173,241	—	173,241

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	12,807	625	13,433	—	13,433
当期末残高	148,186	7,664	155,851	—	155,851

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,105.44円	1,122.80円
1株当たり当期純利益	29.05円	54.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.02円	54.36円

注1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.49円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益が、それぞれ0.86円増加しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益が、それぞれ4.20円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	15,898	29,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,898	29,774
期中平均株式数(株)	547,348,362	547,285,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	400,243	439,807
(うち新株予約権(株))	(400,243)	(439,807)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	605,368	614,858
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	332	430
(うち新株予約権)	(332)	(430)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	605,035	614,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	547,326,397	547,226,806

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動については、本日発表の「協和発酵キリン株式会社 役員人事異動のお知らせ」をご覧ください。

## (2) その他

添付の「決算短信 補足資料 - 2015年12月期 -」をご覧ください。